

第 3 8 期

決 算 公 告

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ 個別注記表

日鐵住金建材株式会社

貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	56,922	流動負債	24,095
現金及び預金	101	支払手形	1,112
預け金	17,162	買掛金	15,985
受取手形	1,051	リース債務	130
売掛金	15,980	未払金	166
製品	5,262	未払費用	2,172
半製品	967	預り金	326
仕掛品	329	災害損失引当金	4,200
原材料	3,208	その他の流動負債	1
貯蔵品	1,572		
繰延税金資産	2,069	固定負債	1,408
未収入金	9,060	長期リース債務	189
その他の流動資産	155	役員退職慰労引当金	199
		退職給付引当金	736
固定資産	17,657	繰延税金負債	153
		その他固定負債	129
有形固定資産	12,425	負債合計	25,503
建物	5,581		
構築物	280	(純資産の部)	
機械及び装置	3,253	株主資本	48,626
車両及び運搬具	5		
工具器具及び備品	154	資本金	5,912
土地	2,677		
リース資産	273	資本剰余金	6,163
建設仮勘定	199	資本準備金	6,163
無形固定資産	832	利益剰余金	36,550
リース資産	30		
のれん	801	その他利益剰余金	36,550
その他の無形固定資産	0	固定資産圧縮積立金	1,353
投資その他の資産	4,399	別途積立金	33,000
投資有価証券	1,438	繰越利益剰余金	2,196
関係会社株式	1,518		
関係会社出資金	724	評価・換算差額等	450
長期前払費用	6	その他有価証券評価差額金	450
差入保証金	434		
その他の投資	395	純資産合計	49,076
貸倒引当金	-118		
資産合計	74,580	負債及び純資産合計	74,580

損益計算書

平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		73,713
売 上 原 価		60,618
売 上 総 利 益		13,094
販売費及び一般管理費		12,806
営 業 利 益		287
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	84	
雑 収 益	254	338
営 業 外 費 用		
雑 損 失	65	65
経 常 利 益		560
特 別 損 失		
災 害 損 失	5,773	
固 定 資 産 減 損 損 失	432	
固 定 資 産 売 却 損	4	
会 員 権 評 価 損	2	
		6,213
税引前当期純損失		5,652
法人税・住民税及び事業税	42	
法人税等調整額	-2,204	-2,162
当 期 純 損 失		3,490

株主資本等変動計算書（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計	評価・換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	その他利益剰余金							
			固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
前期末残高	5,912	6,163	1,497	33,000	5,611	40,109	52,185	386	52,571	
当期変動額										
剰余金の配当					△67	△67	△67		△67	
圧縮積立金の積立						—	—		—	
圧縮積立金の取崩			△143		143	—	—		—	
圧縮特別勘定の取崩						—	—		—	
当期純利益					△3,490	△3,490	△3,490		△3,490	
純資産に直接計上されたその他 有価証券評価差額金の増減								63	63	
当期変動額合計	—	—	△143	—	△3,415	△3,558	△3,558	63	△3,494	
当期末残高	5,912	6,163	1,353	33,000	2,196	36,550	48,626	450	49,076	

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・ 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法の原価法
- ・ その他有価証券
 - 時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの…………… 移動平均法の原価法

(2) 棚卸資産

- ・ 製品、半製品及び原材料…………… 総平均法の原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・ 仕掛品…………… 総平均法又は個別法の原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・ 貯蔵品…………… 先入先出法又は個別法の原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	15～47 年
機械及び装置	5～15 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

のれん	5 年
-----	-----

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により償却している。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）で、それぞれ発生時の翌期から定額法により償却している。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した仙台製造所の資産の復旧に要する費用または損失に備えるため、当事業年度末における見積額を計上している。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	39,688百万円
2. 偶発債務	
① 保証債務	
従業員の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っている。	
従業員	99百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	3,019百万円
長期金銭債権	19百万円
短期金銭債務	2,377百万円
長期金銭債務	227百万円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	4,526百万円
仕入高	7,504百万円
営業取引以外の取引による取引高	
資産譲渡等に伴う収入額	1,438百万円
資産譲受等に伴う支出額	625百万円

2. 減損損失

尼崎工場設備については、収益性の低下により帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失（432百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、建物251百万円、構築物30百万円、機械及び装置144百万円、車輛運搬具0百万円、工具器具及び備品6百万円である。なお、当資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、回収可能価額をゼロとして計算している。

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式数（株）	61,765,000	—	—	61,765,000

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

平成22年6月25日開催の第37回定時株主総会決議による配当に関する事項

① 配当金の総額	67百万円
② 1株あたり配当額	1.1円
③ 基準日	平成22年3月31日
④ 効力発生日	平成22年6月28日

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、災害損失引当金損金不算入額、減価償却限度超過額等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金、その他有価証券評価差額金である。

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 資金運用については、短期的な預金等に限定している。
- (2) 受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預け金	17,162	17,162	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,032	17,032	—
(3) 未収入金	9,060	9,060	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,234	1,234	—
(5) 支払手形及び買掛金	(17,097)	(17,097)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

- (1) 預け金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっている。
- (4) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。
- (5) 支払手形及び買掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっている。

(注2)非上場株式（貸借対照表計上額 203 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

VII. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、千葉県その他の地域において、賃貸用の土地（建物を含む。）を有している。

2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

（単位：百万円）

貸借対照表計上額	時価
3,018	7,930

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によっている。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	新日本製鐵(株)	被所有 直接 85%	当事者製品の購入	材料の購入 (注1)	2,075	買掛金	602
			不動産賃借	不動産賃借 (注2)	469	未払費用	25
			当社製品の販売	製品の販売 (注3)	2,161	売掛金	218
主要株主	住友金属工業(株)	被所有 直接 15%	不動産賃借	不動産賃借 (注2)	125	前払費用	10
			当社製品の販売	製品の販売 (注3)	100	売掛金	74

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 材料の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。

(注2) 不動産の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定している。

(注3) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

2. 子会社及び関連会社等

(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)ニッケンフェンス アンドメタル	所有 直接 100%	当社製品の販売	製品の販売 (注1)	1,348	売掛金	594
	(株)ニッケンビルド	所有 直接 100%	当社製品の販売	製品の販売 (注1)	388	売掛金	120
			当事者製品の購入	製品の購入 (注3)	215	買掛金	50
			資金の援助	資金の貸付 資金の回収 (注2)	380 480	短期貸付金	—
	(株)ニッケン鋼機	所有 直接 99%	当社製品の委託加工	製品の購入 材料の分譲 (注6)	2,552 502	買掛金 受取手形 未収入金	295 52 73
			当社製品の輸送	用役の購入 (注4)	120	未払費用	13
資金の援助			資金の貸付 資金の回収 (注2)	140 745	短期貸付金	—	
(株)ニッケンサービス	所有 直接 100%	請負作業契約	用役の購入 (注4)	636	未払費用	44	
		当事者製品の購入	製品の購入 材料の分譲 (注3)	192 28	買掛金 未収入金	3 —	
		リース契約	リース料他 (注5)	131	リース債務 長期リース債務	119 176	
鴨川工業(株)	所有 直接 100%	当社製品の委託加工	製品の購入 (注6)	242	買掛金	17	
		資金の援助	資金の貸付 資金の回収 (注2)	— 45	短期貸付金	—	

(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	富岳物産(株)	所有 直接 61% 間接 38%	当社製品の販売	製品の販売 (注7)	527	売掛金	206
			当事者製品の購入	材料の購入 材料の分譲 (注3) 設備の購入 (注7)	396 566	買掛金 未収入金	2 377
			資金の援助	資金の貸付 資金の回収 (注2)	81 7 7	未払金 短期貸付金	— —
	日本サーモ ケミカル(株)	所有 直接 100%	資金の援助	資金の貸付 資金の回収 (注2)	120 —	短期貸付金	120

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上決定している。
(注2) 資金の貸付に関しては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
(注3) 製品の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。
(注4) 用役の購入については、提示された見積により、每期交渉の上価格を決定している。
(注5) リース料については、提示された見積により、交渉の上価格を決定している。
(注6) 委託加工先の製品購入については、提示された見積により、每期交渉の上価格を決定している。
(注7) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

3. 兄弟会社等

(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	東京エコン建鉄(株)	所有 直接 10%	当社製品の委託加工	製品の購入 材料の分譲 (注1)	243 68	買掛金 未収入金	22 22
			当社製品の委託加工	製品の購入 (注1)	171	買掛金	30
	新日鉄リユージョンス [®] (株)		当社システムの開発・ 保守	用役の購入 (注2)	479	未払費用	30
	日鉄日立システムエンジ ニアリング [®] (株)		当社システムの開発・ 保守	用役の購入 (注2)	117	未払費用	5
	日鐵物流(株)		当社製品の輸送 請負作業契約	用役の購入 (注2)	1,554	未払費用 買掛金	185 0
	日鉄住金鋼板(株)		当事者製品の購入 当社製品の販売	材料の購入 (注3) 製品の販売	411 46	買掛金 売掛金	19 10
	東海鋼材(株)		当社製品の委託加工	製品の購入 材料の分譲 (注1)	555 182	買掛金 未収入金	40 48
	ニッテツファイナンス(株)		資金取引	CMS 受取利息	(注4) 37	預け金 未収入金 (注5)	17,162 6,445

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 委託加工先の製品購入については、提示された見積により、每期交渉の上価格を決定している。
(注2) 用役の購入については、提示された見積により、每期交渉の上価格を決定している。

- (注3) 材料の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。
- (注4) 当社はニッテツファイナンス株式会社と「プーリングによる資金取引に関する覚書」を取交しており、新日鐵グループ会社相互の余剰資金の融通のしくみであるCMS（キャッシュマネジメントシステム）を利用している。そのため、当社のニッテツファイナンス株式会社に対する預け金の残高は日々変動している。
- (注5) 新日鐵グループ内の債権流動化を図る上から、当社はニッテツファイナンス株式会社と「売掛債権売買契約書」を取交しており、当社の売掛債権をニッテツファイナンス株式会社に譲渡している。そのため、当社のニッテツファイナンス株式会社に対する未収入金の残高は日々変動している。

4. 親会社情報

新日本製鐵株式會社（東京、大阪、名古屋、札幌、福岡 証券取引所に上場）

VII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	794円57銭
1株当たり当期純損失	56円51銭